

『『みえ県民カビジョン・行動計画(仮称)(中間案)』に関する意見』への回答

政策総務常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
251	地域の特性を生かした地域づくり	政策部	宮川の水量回復、水質改善については、宮川流域ルネッサンス事業として取り組むべきであり、それが反映されるよう記載していただきたい。	宮川流域圏づくりの推進については、これまで宮川流域ルネッサンス事業で取り組んできた水や環境などの課題に引き続き取り組む必要があることから、最終案においては宮川流域の保全・再生に取り組むことを取組方向に記述しました。
253	東紀州地域の振興	政策部	熊野古道などは台風被害により来訪者がかなり減っている状況であるため、めざす姿には再生、復旧、復興といった文言を何か一言入れていただきたい。	台風12号等により観光面で大きな影響を受けた東紀州地域については、今後の復活に向けた取組を推進していく必要があることから、最終案において、「現状と課題」、「取組方向」及び「平成27年度までの到達目標」に反映しました。
333	エネルギー対策の推進	政策部	エネルギー対策はこれから重要な項目であるが、記載内容が従来型である。もっと太陽光、水力、風力などの新エネルギーに関する取組について記述していただきたい。	エネルギー対策については、施策名を「新しいエネルギー社会の構築」と改め、新エネルギーの普及促進に取り組む「エネルギー政策の総合的推進」や、地域資源を生かした太陽光発電、風力発電等の導入促進を図る「地域における新エネルギーの導入促進」ほか合計5本の基本事業のもとで、新たな取組を記述しました。

政策総務常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
2	県行政の自立的な運営	総務部	<p>「めざす姿」に知事の言われるキーワード、さらに、それを実現するために行政運営の在り方を変えていくことを書き込むなど、従来型から脱したものにしていただきたい。</p> <p>県民指標の「行財政改革取組の達成状況」については、わかりやすい形づくり、一步一步進めていただきたい。</p> <p>職員の健康度が低下していく要因を分析し、職員が健やかにしっかりと働ける環境づくりに努めていただきたい。</p> <p>職員が現場での課題や問題解決の方策などを聴くなど、現場を重視した人材育成の方向性を検討していただきたい。</p> <p>協創のスキルの定義を現在の内容で限定せずに、さらに熟考していただきたい。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、「めざす姿」に「現場において」、「日本一、幸福が実感できる三重」というキーワードを追加するとともに、「変革の視点」として「社会に起きている大きなパラダイム転換を十分に認識し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることのできる「人づくりの改革」や、時代の変化に対応し県民の皆さんに成果を届けることができる「仕組みの改革」など、行財政運営の改革に取り組みます。」という記述を追加しました。</p> <p>最終案では、県民指標を「行財政改革取組の達成割合」に変更し、具体的取組を達成した項目が全項目に占める割合を目標とすることで、全体としての進行管理を行っていきたい。</p> <p>職員の健康度は、平均年齢の上昇等により低下していると考えていますが、定期健康診断を年度早期に実施し、その後の健康指示区分の決定を迅速に行い、所属長に対して就労上の配慮を促すなど、今後も労働安全衛生の視点から職員の心と体の健康づくりに取り組んでいきます。</p> <p>県政の様々な課題は、県民の皆さんの暮らしの現場に存在することから、県民との「協創」の取組を進めることができる人材を育成するにあたって、「現場重視」の考え方は、欠くことのできない重要な要素であると考えています。そのため、「現場において「協創」の取組を進めることができるスキルを身につけた人材の育成を進める」とし、「現場」を重視した取組が進められるよう、取り組んでいきます。</p> <p>「協創」のスキルについて、限定的に記載することはせず、人材育成の方向性を検討する中で、必要とするスキルについて、具体的に検討を進めていきます。</p>

政策総務常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
3	県財政の的確な運営	総務部	指標としている県債残高について、行財政改革取組(素案)でも県債残高を4年以内に減少に転じるとしている。方向性は理解できるが、今の広域自治体の状況を考えると果たして本当にできるのか疑問である。	県債残高の増加は、後年度に元利償還金の負担が嵩み、財政運営の硬直化を招いてしまう恐れもあることから、持続可能な財政運営を行い、将来世代に負担を先送りしないよう、県債発行と事業執行のバランスに十分配慮しながら、徹底した歳出の見直しや歳入確保に取り組み、予算編成において可能な限り県債発行の抑制を図っていきたい。
5	土地の計画的な利用の促進	政策部	地籍調査の進捗率が全国的にも低いため、積極的に取り組んでいただきたい。	県庁内関係部局による横断的な取組を進めるとともに、国や市町等と連携し、地籍調査の推進に取り組みます。
7	県情報の発信と共有の推進	政策部	不満足な地域の方がいかに満足度を実感していただくかが重要であり、目標項目で県民の満足度を指標とする場合は、現在のe-モニターだけでなく、より満足度をはかることのできる仕組みを検討していただきたい。	e-モニターについては、性別、年齢、地域などの属性を考慮しながら、毎年、選挙人名簿から一定人数を抽出して、モニター登録の依頼を行っています。インターネット利用者という一定の制限があることから、目標項目にe-モニターでの測定値を活用する場合には、対象者の年齢等の属性などに配慮していきたいと考えています。 なお、「幸福実感指標」については、県民の皆さんを対象にした「みえ県民意識調査」により幸福実感を把握するとともに、地域別の集計ができるように考えているところです。

防災農水商工常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
111	防災対策の推進	防災危機管理部	<p>防災対策の推進に向けては、「自助」だけでなく、「共助」の取組も重要となることから、県民指標の目標項目は、「共助」の内容も含めたものとなるよう検討いただきたい。</p>	<p>県民指標の目標項目につきましては、ご指摘をふまえ、「共助」の内容も含めることとし、「率先して防災活動に参加する県民の割合」に変更させていただきます。</p>
			<p>県の活動指標は、活動の根拠をわかりやすく記載したものと なるよう検討いただきたい。</p>	<p>県の活動指標につきましては、ご指摘をふまえ、活動根拠を わかりやすく記載するよう修正させていただきます。</p>
252	農山漁村の振興	農水商工部	<p>県民指標であることから、わかりやすい目標項目を設定するよう要望する。</p>	<p>農山漁村の活性化の状況を測る指標として、県内の農山漁村における主要な体験交流施設等の利用者数を伸ばしていくことをめざして、「農山漁村地域の交流人口」を県民指標として設定いたしました。</p> <p>農山漁村地域の交流人口については、南北に長い本県の特性等を踏まえて把握(65施設を予定)できるよう努めるとともに、その拡大を通じて地域の活力向上につなげ、農山漁村地域の定住人口の減少にも歯止めが掛かるよう努めてまいりたいと考えています。</p>
314	水産業の振興	農水商工部	<p>県民指標であることから、わかりやすい目標項目を設定するよう要望する。</p>	<p>もうかる水産業の実現をめざす中、その達成状況を測る指標として、県民にも広く知られ、消費されているイセエビ、カツオ、マダイなど主要魚種の生産額が全国に占めるシェアを伸ばしていくことをめざし、「主要魚種生産額の全国シェア」を県民指標として設定しています。</p> <p>また、活動指標については見直しを行い、資源管理の推進のための目標である「資源管理に参加する漁業者数」を新たに設定し、豊かな海の維持・再生、県1漁協の実現とあわせて取組を進め、持続可能な水産業の構築を通じて、県民が期待する県内産の魚介類などを安定的に供給できる水産業の実現をめざします。</p>
315	農林水産業の新たな価値の創出	農水商工部	<p>県民指標であることから、目標項目は県民に誤解を与えないよう、わかりやすい指標を設定するよう要望する。</p>	<p>県民指標について、中間案での「農林水産業の価値創出に取り組む事業者数の伸び率」から、最終案では「県産品に対する消費者満足度の増加割合」へと修正し、県民の皆さんにわかりやすい目標項目となるよう見直しを図りました。</p>

生活文化環境森林常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
151	地球温暖化対策の推進	環境森林部	<p>県民指標の「温室効果ガス排出量の基準年度比」の目標年度を平成27年度とするのは地球温暖化対策の効果を見るには短すぎるのではないかと。</p> <p>温室効果ガス削減の取組について、県民の皆さんには具体的に何をどうすれば削減できるのかを具体例も明示するなどして推進してもらいたい。</p>	<p>県民カビジョンの目標値は、平成27年度で記載していますが、この取組は長期にわたるため、現在、策定中の「三重県地球温暖化対策実行計画」の目標年度である平成32年度の目標値もあわせて記載します。</p> <p>地球温暖化対策の啓発について、これまでは、地球温暖化による気候変動に伴う深刻な状況や温暖化対策としての省エネ取組の必要性やその事例の紹介などにとどまっていた。今後は、具体的な手法とその効果がわかるような数値を示すこと(見える化)により、県民の自主的な取組を促進し、ライフスタイルの転換につなげ、その輪を広げていくことにより、温室効果ガス削減の取組を推進していきたいと考えています。</p>
152	廃棄物対策の推進	環境森林部	<p>一般廃棄物は市町の分別の考え方や技術の変化もあることから、単純に「1人1日あたりのごみ排出量」を目標項目とするのがよいのか疑問である。生ごみ等の資源化率を目標数値とする方が現実的ではないかと。</p>	<p>一般廃棄物の減量化施策として、これまで3R(スリーアール)を進めていますが、特に、リデュース(発生抑制)に注力して取り組むことが重要であることから、「1人1日あたりのごみ排出量」を県の活動指標として設定しました。</p> <p>これは、さまざまな主体による一般廃棄物の発生抑制に向けた努力の成果を示す目標であることから、実績と目標とを比較することで、自らの行動を省みることにつながります。また、従来から調査しているため数値データの継続性があり、推移を把握しやすく、他の都道府県や国においても取組指標となっており、他の自治体等との比較も可能です。</p> <p>なお、生ごみの資源化の進捗状況については、施策「廃棄物総合対策の推進」の県民指標に掲げている廃棄物の最終処分量の削減に反映されるものと考えています。</p>

生活文化環境森林常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
152	廃棄物対策の推進	環境森林部	一般廃棄物については市町の事務であるので、県として今後のごみゼロ社会づくりなど一般廃棄物を対象とした事業の方向性についてはよく検討されたい。	廃棄物政策について県と市町等との意見交換、情報共有の場として立ち上げた一般廃棄物行政連絡会議を活用し、「ごみゼロ社会づくり」の主体として市町が地域特性に応じて、自主的・自立的にごみの発生抑制、排出抑制、再使用、再生利用などの取組を展開することができるよう、広域自治体として技術的支援に努めます。 特に当面は、ごみ減量化施策に残された課題のひとつである市町域を越えた生ごみの減量化、資源化について、市町とともに課題解決に向けて取組を進めます。
212	男女共同参画社会の実現	生活・文化部	活動指標の「男女共同参画を推進するための基本計画等を策定している市町の割合」は、基本計画等を策定してもそれだけで男女共同参画が進むとは思えない。指標についてももう少し工夫が必要ではないか。	政策・方針決定過程への男女共同参画を進めるうえで重要な事項と考えましたが、ご指摘も考慮し、より実態的な内容と思われる「県・市町の審議会等における女性委員の登用率」に目標項目を変更します。
213	多文化共生社会と国際貢献・交流の推進	生活・文化部	外国人の中では所得格差が世代を超えて固定化する傾向がある。多文化共生社会の実現のためには外国人の子どもたちが等しく教育を受けられる環境整備が必要であり、教育委員会と一緒に取り組んでもらいたい。	外国人の子どもが将来に夢を持ってもらえるよう、日本の職業を多言語で紹介した「キャリアガイド」や先輩の成功例等を収めた「キャリアガイドDVD」を作成し、普及をはかるとともに、教育委員会とも連携して外国人の子どもの教育環境の整備に取り組んでまいります。
214	NPOの参画による協働社会づくり	生活・文化部	活動指標の「財政規模500万円以上のNPO法人数」については確かに財政規模が拡大することは良いことだと思うが、これを目標値とするよりも中身を重視する方がよいのではないか。	スタッフを確保し、安定継続した活動を行うためには、一定の財政規模が必要となると考えましたが、ご指摘も考慮し、公益性や組織運営の適正性等を満たすことを要件とする「認定NPO法人数」に目標項目を変更します。
231	地域の実情に応じた多様な雇用支援	生活・文化部	常用労働者数56人以上の民間企業の中で障がい者雇用がゼロの企業が多くあるので、障がい者雇用をする企業を増やしていくことを指標としてはどうか。	障がい者雇用の促進に取り組んだ成果として最もわかりやすい指標は、民間企業における障がい者の実雇用率の上昇であると考えて設定しました。 ご意見のとおり、ひとつでも多くの企業が障がい者雇用に取り組むことも重要ですので、企業への働きかけをより一層強めていきたいと考えています。

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
131	健康対策の推進	健康福祉部	みえメディカルバレー構想の取組は、本施策に位置づけられているが、主な目的は産業の活性化にあると考えられるので、この取組は、経済の躍動を実感できるⅢの「拓く」の中に位置づけるべきである。	産業の活性化に関係した施策として、Ⅲ「拓く」の中の「321三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進」に変更して位置づけることとします。
132	医療体制の整備	健康福祉部	<p>県民指標に置かれている「県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数」では、県民の幸福実現の度合いを推し量ることができない。もっと県民が実感できるような、例えば各医療圏での医療体制が整っていると感じている県民の割合などを指標として選定すべきである。</p> <p>.....</p> <p>県民指標に置かれている「県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数」では、県民にとっての成果をあらわす指標としてはわかりにくく、例えば人口10万人当たりの医師数や40代までの医師数なども検討していただきたい。</p> <p>.....</p> <p>活動指標に置かれている「県立病院患者満足度」については、より客観的な回答が得られるよう、匿名性を高めたアンケートの実施を検討していただきたい。</p>	<p>県内の二次救急医療体制をはじめとする地域医療体制は非常に厳しい状況にありますが、最大の要因は、この数年間に地域の公立病院等において急速に進んだ医師の減少・偏在です。このため、医師、特に病院勤務医師の充足状況が地域医療の充実度をより直接的にあらわしていると考え、「人口10万人当たりの病院勤務医師数」を県民指標に変更します。</p> <p>.....</p> <p>アンケート結果の分析に必要な属性情報は一定程度確保した上で匿名性が高まるようにアンケートの実施方法を改善します。</p>
141	社会福祉の充実	健康福祉部	生活困窮者に対する支援については、なぜそのような状況になったのかをきちんと把握したうえで取り組んでいただきたい。	生活困窮に陥る原因は、傷病が原因となる場合や雇用の喪失、預貯金の減少等、様々であることから、今後とも、個々の状況に応じた支援を充実していきます。
142	高齢者福祉の充実	健康福祉部	県の活動指標に置かれている「地域貢献活動に取り組む老人クラブ数」については、指標として選定する前に、まずは実態をきちんと把握すべきである。	高齢者が地域貢献活動に取り組んでいる状況をよりの確に表す指標として、「地域貢献活動等に関する研修会参加者数」に変更します。

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回 答
221	子育て環境の整備	健康福祉部	取組方向の中に「特別保育等の実施を進める」と記載されているが、これから実施する県内特別保育における実態調査の結果も踏まえたうえで、記載内容についてはさらに検討していただきたい。	本年度に行う特別保育等にかかる実態調査分析を踏まえて、関係団体にも参加いただき、特別保育等の推進策について検討することとしていますので、そのことがわかる記述とします。
222	子どもの育ちを支える家庭力・地域力の向上	健康福祉部	<p>平成27年度末での到達目標の中に「子どもに関わる大人が子どもの育ちや子育てについての理解を深め、」と記載されているが、県民指標には大人ではなく子どもたちの「三重県子ども条例」の認知度が置かれており、非常に矛盾があると考えます。</p> <p>県民指標については、「「三重県子ども条例」の認知度」ではなく、例えば地域の方たちに支えてもらっていると感じている子どもの割合など、子どもたちがどう感じているかをあらわす指標の方が良いと考える。</p> <p>取組方向の中に「学校を通じて家庭教育の充実に向けた取組を進める」と記載されているが、学校と地域の方々が補い合う部分もあると思うので、記載内容についてはもう一度検討していただきたい。</p>	<p>子どもの育ちを支えることのできる環境づくりを推進する最大の要素は、周囲の大人たちが「子どもの育ち」を理解し、支援を実践することであることから、「子どもの育ちを支える」ための基本的な考え方と実践について研修を受け、地域で子どもを見守り、子どもの活動を支える「みえの子育ちサポーター」として県が認証した人の数に変更します。</p> <p>県教育委員会では、三重県教育ビジョンの基本理念に掲げる、学校・家庭・地域が一体となった教育を進めるためには、低下しつつある家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、相互のつながりを一層深め、学校だけではなく、家庭や地域と連携・協力し、社会全体で教育を支える取組を推進していくことが必要と考えています。</p> <p>こうしたことをふまえ、学校と家庭や地域との双方向の取組として、「施策222 地域に開かれた学校づくり」の中で、保護者や住民等の学校運営や教育活動への参画、地域による学校支援の体制づくりなどについて記述します。</p> <p>なお、中間案での「施策222 子どもの育ちを支える家庭力・地域力の向上」は、「施策231 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり」に変更します。</p>
Ⅱ-2	子育て・教育	子どもたちを主体者として位置づけるなど、子ども条例の理念が反映された政策名や政策内容になるよう再考していただきたい。		政策名について、「子どもの育ちと子育て」という政策名へ変更します。

県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
112	治山・治水・海岸 保全対策の推進	県土整備部	東日本大震災、平成23年台風12号の被害、教訓を踏まえて、事業の推進にあたっては新しい発想も取り入れて取り組んでいただきたい。	東日本大震災で明らかとなった地震・津波対策、紀伊半島大水害(平成23年台風12号)などの土砂災害・風水害対策に係る課題をふまえ、災害防止のための施設整備や維持管理を進めるとともに、効果の早期実現の観点から被害軽減に向けたソフト対策の充実・強化、地震・津波に対する新たな取組を進めます。
			河川事業を推進するにあたっては、環境面に配慮して、河川全体として治山・治水のあり方をどうすべきかを念頭に置きつつ、進められたい。	平成9年の河川法改正により、河川の持つ多様な自然環境や水辺空間に対する住民の要請の高まりに 대응するため、河川管理の目的として、「治水」、「利水」に加え、「河川環境」(水質、景観、生態系等)の整備と保全を位置付けられていることから、河川事業の実施にあたっては生態系に配慮した多自然川づくりを推進しており、引き続き環境面に配慮した事業推進を図ってまいります。 なお、関連する施策として、環境森林部所管の施策153において、環境面に配慮した事業推進について反映しています。
254	快適な住まいまちづくり	県土整備部	廃屋について、景観や防災等の面で課題が生じてきている。その対策について、景観という面から今後具体的にどのような対応ができるかについて調査・検討をされたい。	他県における先進的な取組や効果的な対策等について、景観行政団体である市等と連携しながら、勉強してまいりたい。
331	道路網・港湾の整備	県土整備部	東日本大震災、平成23年台風12号の被害、教訓を踏まえて、事業の推進にあたっては新しい発想も取り入れて取り組んでいただきたい。	大規模地震や集中豪雨等において、地域の孤立を防ぎ、円滑な救助・救援および復興活動ができるよう、緊急輸送道路ネットワークの形成を推進するとともに、橋梁の架替や耐震補強対策を進めます。 また、東日本大震災等の教訓を踏まえ、災害に強い高規格幹線道路等の整備の必要性が再認識された中、東海・東南海・南海地震への備えなど代替ルートや市街地とのアクセスルートの確保を図るため、高規格幹線道路等の整備を促進します。 さらに、「新たな命の道」となる近畿自動車道紀勢線においては、ミッシングリンク(未事業化区間)の早期事業化をめざします。

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
223	学校教育の充実	教育委員会	<p>学校教育を充実させるためには、一人ひとりに応じた研修による教職員の資質の向上とともに、学校の組織力を向上させ、教職員個人の取組のみに頼らない学校運営を目指していくべきである。</p>	<p>学校教育の充実・発展には、教職員の資質向上と学校の組織力の向上が欠かすことのできない大きな要素であると考えています。</p> <p>このため、教職員の資質向上に向けては、「授業の改善」を重視し、教職員としての経験や役割に応じた研修を体系的かつ効果的に実施しているところです。また、各学校においては、学校経営品質向上活動を推進し、学校の組織力を強化するとともに、コミュニティ・スクールや学校関係者評価など、保護者や地域住民等が学校運営に参画する仕組みの導入を進めているところです。</p> <p>県教育委員会としましては、今後、こうした取組の充実を通じて学校・家庭・地域が一体となった県民総参加での取組につなげ、学校教育の充実をさらに推進していきたいと考えています。</p>
122	犯罪対策の推進	警察本部	<p>暴力団対策について、平成23年4月に施行された三重県暴力団排除条例の活用についても取組の方向性に含めるべきではないか。</p>	<p>暴力団対策に関し、「暴力団排除条例を活用するなど総合的な対策を推進する」旨を取組方向に掲げました。</p>